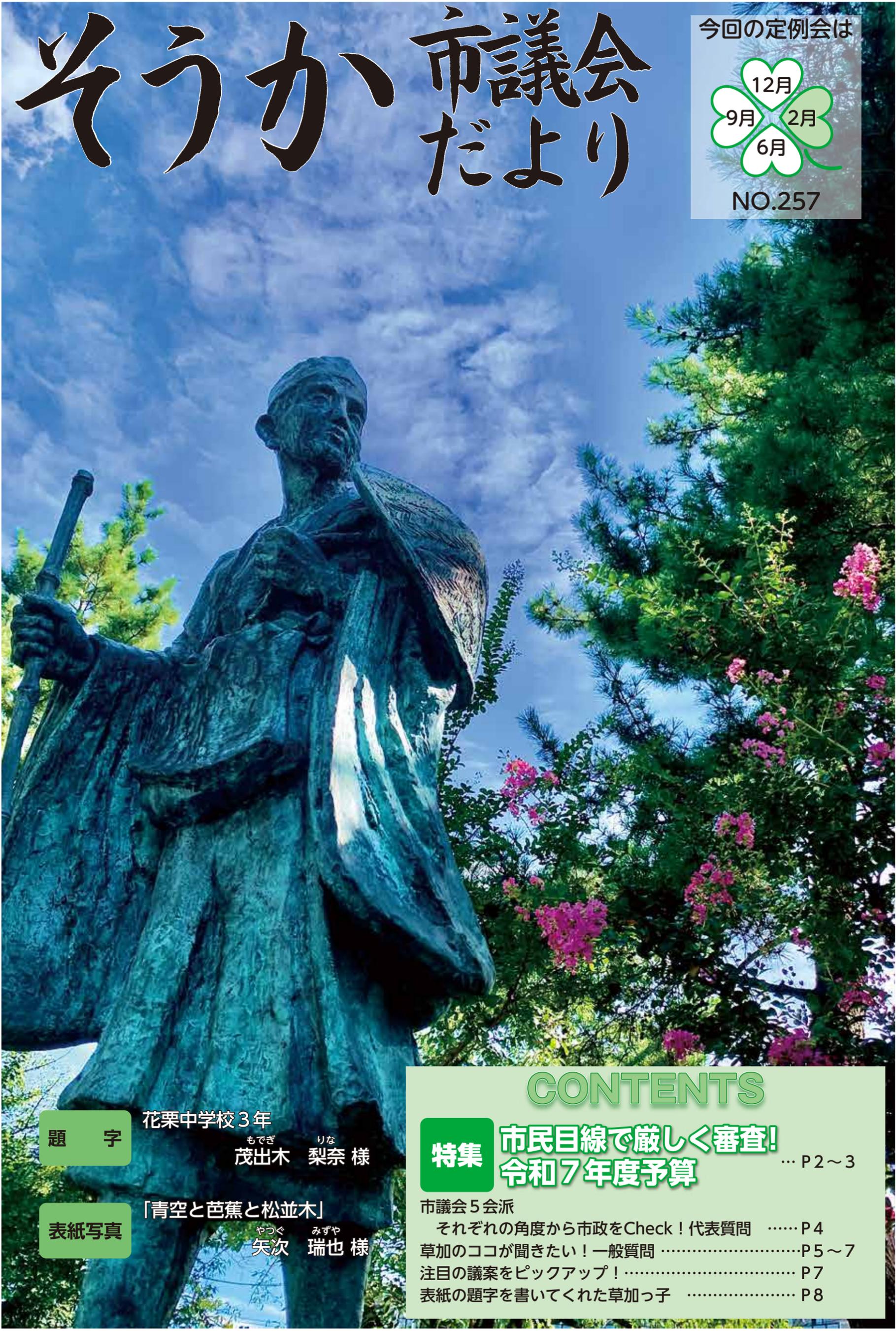


ここから引き抜いて読んでください →

そうか、市議会 だよ

今回の定例会は
12月
9月 2月
6月
NO.257



題 字

花栗中学校3年
もでぎ りな
茂出木 梨奈 様

表紙写真

「青空と芭蕉と松並木」
やつく みずや
矢次 瑞也 様

CONTENTS

特集 市民目線で厳しく審査!
令和7年度予算 … P2~3

市議会5会派
それぞれの角度から市政をCheck! 代表質問 …… P4
草加のココが聞きたい! 一般質問 …………… P5~7
注目の議案をピックアップ! …………… P7
表紙の題字を書いてくれた草加っ子 …………… P8

市民目線で厳しく審査！ 令和7年度一般会計予算を可決

916億7,600万円

(前年度比+21億1,100万円、+2.4%)

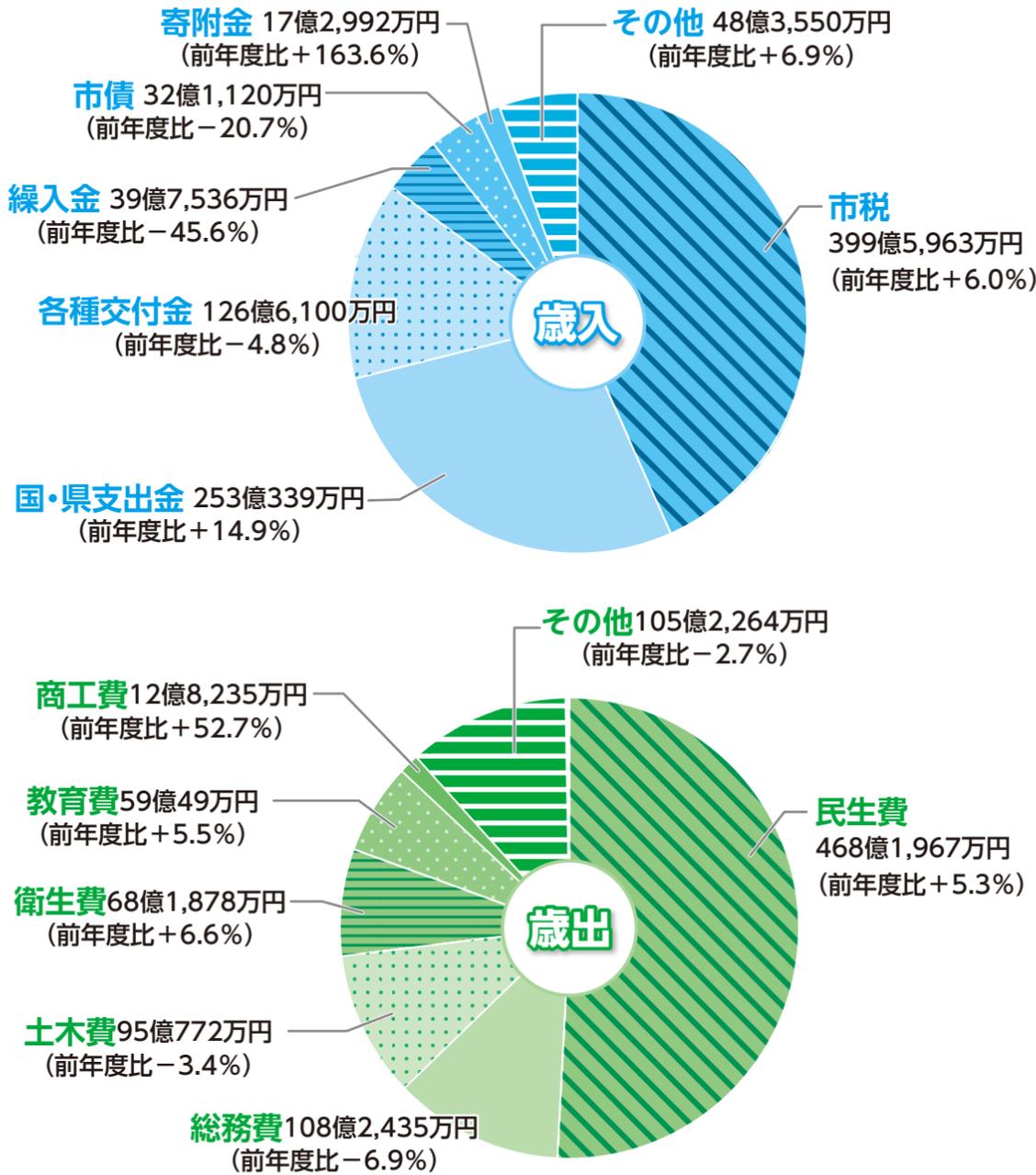
一般会計予算 特別委員会 委員紹介

小川 利八 委員長
田川 浩司 副委員長
堀込 彰二 委員

藤原みどり 委員
菊地 慶太 委員
平野 厚子 委員

金井 俊治 委員
吉岡 健 委員
白石 孝雄 委員

芝野 勝利 委員
佐藤 利器 委員
関 一幸 委員



令和7年度一般会計予算規模は916億7,600万円で前年度比2.4%の増額となりました。

歳出では、人事院勧告に鑑みた賃上げによる人件費、草加消防署の建て替えに伴う負担金、ふるさと納税返礼品の増加による商工費、生活保護費や18歳まで支援対象となったこども医療費、拡充となった児童手当、国民健康保険・介護保険特別会計繰入金等の民生費などが主な増額となっています。

歳入では、税収の根幹である市税収入は399億5,963万円で前年度比22億4,950万円の増収を見込んでいます。ふるさと納税等の増加を踏まえた寄附金は17億2,992万円で前年度比10億7,374万円の増収を見込んでいます。しかし、予算編成のため財政調整基金から34億8,279万円を繰り入れており、厳しい財政状況となっています。

なお、起債発行の減少により、一般会計における市債残高(草加市の借入金)の令和7年度末見込額は約626億円で、前年度比約32億円の減額となる見通しです。

少子高齢化やインフレ経済下、物価、人件費の上昇、金利動向等、時代の変化と市民ニーズを捉え、総合的な観点から事業を行っていくことを求めています。

(仮称)柿木・青柳エリアグランド デザインの作成

事業費 456万円

事業の概要

柿木町と青柳八丁目の一部の市街化調整区域におけるまちの将来像と、それを実現するための取組の方向性を具体化した「(仮称)柿木・青柳エリアグランドデザイン」の作成に向け、柿木・青柳エリアデザイン会議で、地域の魅力や課題、民間事業者との連携などを議論し、令和7年10月頃の完成を目指します。

ギカイの視点

質問 公民連携推進事業の(仮称)柿木・青柳エリアグランドデザインの、これまでの事業経過と令和7年度の事業内容については？
答弁 (仮称)柿木・青柳エリアグランドデザイン会議を令和6年度は3回実施。令和7年10月までに、(仮称)柿木・青柳エリアグランドデザインの作成を進めたい。

誰もが支え合い、叶え合える 地域福祉の構築を

事業費 460万円

事業の概要

これまでの地域コミュニティと、民間の活動などを社会資源として可視化し、支援機関とのつながりを形成し、福祉とくらしの領域を包含する重層的支援体制の充実を図り、誰もが支え合い、叶え合える地域福祉の構築を目指します。

答弁 業務委託内容は市域調査により新しい地域福祉の担い手となる企業や民間活動等の社会資源を調査・発掘する活動を行うとともに、対話型啓発講演会やワークショップ等を実施し、地域福祉のプラットフォームの在り方のデザイン、提案、構築をしていくことを想定しており、業者選定方法はプロポーザル方式を予定している。

ギカイの視点

質問 委託内容と業者選定方法は？

带状疱疹ワクチン予防接種費用の一部を補助

事業費 **4,288万円**

事業の概要

令和7年度から定期接種となる带状疱疹ワクチン予防接種を実施し、65歳から5歳年齢ごとの方を対象に、個別案内、費用の一部補助を行い、予防接種体制を充実させます。

ギカイの視点

質問 具体的な補助の内容は？

答弁 生ワクチンの場合は1回、自己負担額は4,000円、不活化ワクチンの場合は2回、自己負担額は2万4,000円（2回分）となる予定である。令和7年度から5年間は経過措置として、年度内年齢が70歳から5歳年齢ごとに、100歳までの方を対象とするとともに、令和7年度に限り、100歳以上の方は全員を対象とする。

子どもの声を聴き施策に反映

事業費 **394万円**

事業の概要

こども基金を原資とし、子どもの声を聴き、施策に反映させる「そうチャレ」や、子どもが主体となり、まちをよくするアイデアを募り実践する「そうかこどもファンド」の取組を実施します。

ギカイの視点

質問 こども基金の令和7年度末の残高は？

答弁 1,000万円を原資としており、令和7年度の歳入としては、寄附金100万円等を見込んでいる。歳出は、そうチャレ運営支援委託料211万7,000円、こどもまんなかそうかPR委託料50万円等、合計393万4,000円を計上している。令和7年度末の基金残高は、707万3,000円を見込んでいる。

公共施設の照明をLED化

事業費 **3億3,000万円**

事業の概要

省エネルギー化による環境負荷軽減を図るため、公民館・文化センター、コミュニティセンターなど23の公共施設の照明を一括してLED化します。



ギカイの視点

質問 23の公共施設には、小・中学校は含まれているのか？

答弁 23の公共施設に、小・中学校は含まれていない。

今後は、草加市公共施設における高効率照明導入推進指針に基づき、令和12年度までに、公共施設のLED化率をおおむね100%にすることを目指している。

そうか公園のリニューアル整備に向けた調査

事業費 **1,044万円**

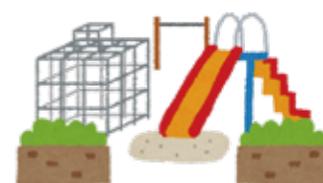
事業の概要

市内唯一の総合公園である「そうか公園」では、リニューアル整備に向けた検討過程において、最新の公園ニーズや現況調査を行い、公園の整備コンセプトや、Park-PIを活用するなどの整備手法などについて、協議・検討を進めます。

ギカイの視点

質問 そうか公園リニューアル計画等委託料の内容は？

答弁 そうか公園リニューアル基本構想の策定に当たり、現況の生態系調査及び周辺の人流調査を予定している。



水害リスク軽減の対策を実施

事業費 **3,306万円**

事業の概要

豪雨災害の頻発化・激甚化による水害リスクの高まりに備え、ポンプによる強制的な排水をするための排水施設の修繕や雨水の一時的な貯留を行う貯留施設の汚泥処理など適正な維持管理を行い、市内の浸水被害を軽減します。

ギカイの視点

質問 令和7年度の水害対策事業の具体的な内容は？

答弁 排水路整備事業においては、浸水対策として排水能力を平均で約1.3倍向上させる工事を8件行い、排水施設整備事業においては、貯留施設の更新を行い、排水機能を維持する。

AIドリルを活用し学びを充実

事業費 **921万円**

事業の概要

児童・生徒の1人1台の端末にAIドリルを導入し、一人ひとりの状況にあった個別最適な学びの充実を図ります。

AI機能により、苦手な分野の学習に取り組んだり、発展的な問題に挑戦したりすることで、主体的に学ぶ児童・生徒を支援します。

ギカイの視点

質問 AIドリルの市の補助額と保護者負担はいくらか？

答弁 児童・生徒1人当たり550円を市が補助する。AIドリルは発行者により価格が年間1,100円から4,000円超と異なるため、その差額が保護者負担となる。

市議会5会派 それぞれの角度から市政を Check !

代表質問

各会派を代表して5人の議員が行った、代表質問及びその答弁の要旨を掲載しています。

草加自民党・無所属の会
芝野勝利



市長の選挙活動について

質問 選挙期間中は政党のみが許されているが、有料広告95万円を草加に女性の市長を誕生させる会が支払っている。さらに同会に山川百合子後援会が610万円を寄附している。

答弁 寄附は認められたもの。有料広告費は同会が行ったので詳細は把握していない。

市立病院への法定内繰出金について

質問 例年約20億円を繰り出している。市民理解が必要である。真剣に取組の在り方を検討すべきでは。

答弁 来年度は主に、救急医療に約5億8,000万円、小児医療に約2億6,000万円等があり計17億円を繰り出すが、病院の将来像や在り方の議論を深めていく。

水道料金の在り方について

質問 埼玉県水道料金の値上げや昨今の状況を視野に入れた時、料金改定が必要なのではないか。特に使用料に対する不公平感の対応については。

答弁 令和8年4月から埼玉県水道料金が上がり約3億円の影響がある。よって草加市上下水道事業運営審議

会に諮り、慎重に検討していく。

学校給食の民間委託について

質問 平成18年の教育だよりに中学校の給食調理業務委託後、小学校も計画していくと記載されているが、今後どのような方向性なのか。

答弁 民間委託については、平成17年度に制定された学校給食管理運営要綱の規定どおり、民間事業者等に委託することができるとあり、その方針に変更はない。また、草加の学校給食文化を守るために必要なことは全て実施していく。

SOKA新政議員団
鈴木由和



施設の空きスペースの活用を

質問 土日の市役所、休館日の図書館など、施設の空きスペースの利用等について、現時点でどのような施設や活用方法を考えているのか。

答弁 利用されていない時間帯の図書館や公民館等の利用を検討する。

整備予定地の有効な土地活用を

質問 北東部スポーツ推進地区の用地買収の進捗と建物が整備されるまでの活用方法、市民温水プール建設予定地の整備着手までの活用方法は。

答弁 全ての土地売買契約が完了し、

最終的な土地の引き渡しは令和7年秋頃を予定している。スポーツ施設が整備されるまでの利活用は検討する。市民温水プール建設予定地は、令和7年度に策定予定の(仮称)柿木・青柳エリアランドデザインに基づき、活用を検討する。

待機児童を解消するための工夫とは

質問 待機児童の課題を解消するための工夫と公立保育園の民営化も見据えているのか。

答弁 令和7年度は、さかえ保育園と小規模保育施設との連携により、

69人の受入枠が増加するほか、私立幼稚園の認定こども園への移行を支援することで、令和8年度は75人の定員増加を見込んでいる。市の抱える様々な状況の中でも、市民の高いニーズに応じていくために、公立保育園の民営化も視野に入れる。

中学校の部活動の地域展開について

質問 部活動の地域展開の実施は。

答弁 教育委員会からは、令和7年度は休日において、実施可能な種目から試験的に地域での活動を行っていきたいとの報告を受けている。

公明党草加市議会議員団
石川祐一



避難所でのリハビリ活動について

質問 能登半島地震で、災害関連死の割合は70代以上が全体の94%とのことだった。避難所でのリハビリ活動は高年者の健康維持に重要と思えるが、市の考えと今後の取組は？

答弁 本市では平成20年から草加八潮医師会や埼玉県柔道整復師会草加八潮支部などの各団体と連携・協力しながら避難所での医療救護体制の整備を進めている。今後もリハビリ活動をはじめ、避難所での健康を守るための対策、災害関連死ゼロを目

指した取組を推進していく。

インクルーシブ遊具の設置について

質問 松原団地記念公園の整備で、障がいのある子どもなど全ての子どもが遊べるインクルーシブ遊具が設置される。今後のインクルーシブ遊具の設置の方向性は？

答弁 令和7年度に設置するインクルーシブ遊具の利用状況や利用者の声を聞き、効果を検証



インクルーシブ遊具の例

し、設置拡大を検討する。

こども誰でも通園制度について

質問 こども誰でも通園制度は令和8年度から子ども・子育て支援法に基づく新たな給付として、全国の自治体で実施されるが、市で実施するに当たり、今後の取組は？

答弁 本市では待機児童が解消されていないため、まずは解消に向けた取組に注力する。並行して国の動向を注視し、他自治体の先行事例を参考にして実施に向けた検討を行う。

市民共同議員団
佐藤憲和



下水道汚水管の老朽化対策を

質問 敷設40年以上の管渠及び耐用年数超の管渠の状況と対策は。

答弁 40年を経過した管渠は約18.1km、耐用年数50年を経過した管渠は約1.9kmある。老朽管に対する国の方針は5年に1回以上の点検とされており、本市は1年から2年に1回の点検を行っている。

障がい児の相談支援の充実を

質問 相談支援専門員の成り手を増やし育成する資格取得支援や研修制度等の充実が重要である。障害児相談

支援事業所の整備状況及び質の向上に向けた市の考えは。

答弁 事業所は年々増加し令和6年度は13事業所。サービスの向上のために市内全事業所が集まる連絡会での研修等の実施、専門性の向上や利用者ニーズに対応していくために県等の研修会への参加を促していく。

育成保育の推移と対策を

質問 公立保育園の重要な役割である育成保育について、育成保育児数と加配保育士数の推移と対策は。

答弁 令和7年度の育成保育児数は

103人を見込み、10年前より61人増加、加配保育士数は57人で10年前より24人増加している。公民連携の視点から課題解決に向けて取り組む。

学校の維持管理経費、なぜカット

質問 ①小・中学校の維持管理や教材教具等に使う特色ある学校経営推進事業費が前年度比1割カットされた理由。②予算を維持させるべきでは。

答弁 ①同事業の執行状況を踏まえ、削減したもの。②現場への影響等を考慮しているところであり、新年度の状況には気を配っていく。

立憲民主党
草加市議会議員団
菊地慶太



草加市立病院の産科の再開を！

質問 市内で安心して出産ができるよう産科を再開できないか？

答弁 重要な課題と考えている。将来的な地域の産科医療体制を見据える中で、本市における望ましい体制をどのように整えていくことができるか、病院事業管理者と議論を深めていく。

保育園の待機児童の解消を！

質問 待機児童対策は喫緊の課題である。待機児童の解消に向けた具体的な取組内容は？

答弁 令和7年度当初から小規模保育施設2園の新規開設による69人の枠の増加、令和8年度には私立幼稚園に対する認定こども園の移行支援による保育部分における75人の定員増加となる予定である。公民連携の取組を進め、待機児童の解消を図っていききたい。

市民団体等の多様な多世代交流活動・居場所づくりの支援拡充を！

質問 こども食堂などの自発的で多様な多世代交流・居場所づくりの広がりが求められるが市の方針は？

答弁 こども食堂を例に挙げると、活動団体に公的な場所を提供することや、事業周知への協力、関連する情報の提供を行ってきた。また、実際に活動されている場所に訪問し、御意見・御要望に耳を傾け、課題解決に向けたアイデア出しなど、活動の支援を行った。今後も活動団体と一緒に課題解決策を考え、本市の「子育て」「子育て」環境の充実に努めていく。

草加のココが聞きたい！ 一般質問

一般質問とは、定例会において議員個人が市政全般について市長などの執行部の考えや、方針を質問するものです。

そうか市議会だよりでは、一部の質問を取り上げて要旨を掲載しています。(掲載は発言順です)

なお、草加市議会では、正・副議長、監査委員、議会運営委員会委員長は一般質問等の発言が制限されています。



2月定例会では12人の議員が一般質問をしました！

一般質問の内容は草加市議会ホームページの議会中継(録画放映)からご覧になることができます。また、議会中継のページでは、①「発言通告の内容などでキーワード検索」ができるほか、②「議員名」や③「会派名」ごとに閲覧することができます。



矢部正平議員

会派名
草加自民党・無所属の会

職員採用・労働環境の抜本的な見直しを！

質問 求人において売り手市場が続く草加市役所も中途退職が年々増加しており、公務員と民間との柔軟な働き方による差が問題だと考える。民間も進めているフレックスタイム制や副業の拡大は？

答弁 職員の多様な生活スタイルと仕事との調和や、働きがい向上のメリットがあるため検討していく。

質問 民間では退職者を再雇用につなげるアルムナ

イ採用制度を導入し成果が出ている。退職後も会社と退職者がネットにつながることによって個々の事情に応じた求人情報を提示し採用している。アルムナイ採用やアルムナイネットワークの考えは？

答弁 人材育成のコスト削減、即戦力人材の確保の効果も見込めるアルムナイ採用の調査・研究を進めていく。



並木正成議員

会派名
SOKA新政議員団

水泳及びプールに関する事柄について

質問 全国的に学校のプールが老朽化する中で、施設の更新や改修、維持管理費など多額の費用を要しており、年間の利用日数が限定されるなど、プールの在り方について抜本的な見直しが必要と考えられる。今後どのような考え方で対応していくのか？

答弁 市内の学校プールについては、多くの施設が設置から相当期間が経過

し、老朽化が進んでいるので、安全に水泳授業ができるよう、状況に応じて修繕等を行っている。このような状況を踏まえ、安全かつ円滑な水泳授業が実施できるよう、今後の市立小・中学校の水泳授業及びプール施設の在り方について、教育委員会内で検討している。



金井俊治議員

会派名
草加市議会議員団

公共施設での猫の譲渡会等の開催について

質問 飼い主のいない猫の公共施設での譲渡会等の開催について、令和元年9月定例会の一般質問で答弁があったが令和元年9月以降どのような検討を行ってきたのか。

答弁 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、譲渡会の開催に向けた検討を進められなかった期間もあったが、市民ボランティアの皆様

から、各団体が開催する譲渡会の様子について話を聞いていた。県動物指導センターに対し、本市と共催での譲渡会の開催の可能性について、継続的に情報収集を行っており、引き続き市民ボランティアの皆様や県または隣自治体と意見交換を行い、開催・運営方法等について調査・研究を進めていく。



藤原みどり議員

会派名
草加市議会議員団

フレイル予防の推進で健康寿命の延伸を！

質問 フレイル該当者を把握する取組及び把握したフレイル高齢者数の推移と主な年代は。

答弁 高齢者が集まる介護予防教室等において、筋力、活動量及び認知機能の低下に関するチェックリストを用いて把握に努めている。フレイル該当者は、令和3年度は159人中42人、令和4年度は358人中40人、令和5年度は256人中65人と推移

している。主な年代は70歳代後半から80歳代前半。

質問 フレイル予防に対する市の見解は？
答弁 健康寿命の延伸のためには、早期の気づきと、個々の心身の状態に応じた体系的なフレイル予防の取組が重要である。引き続き、認知症検診や後期高齢者健診のデータを有効活用し、広く把握し、フレイル予防の取組の普及啓発に努めていく。



堀込彰二 議員

会派名 公明党
草加市議会議員団

「災害関連死」を防ぐための市の取組を！

質問 要配慮者の避難スペースの確保と避難所の課題。いつ起こるか分からない災害。避難された方のストレスを取り除き、安心して過ごせる環境、災害を逃れて助かった命を救うための避難所の整備が急務と考える。これから増えると考えられる災害関連死を防ぐための取組について市の考えは。

答弁 本市では、災害関連死ゼロを目指し、草加市

立病院、草加八潮医師会などで構成する草加市災害医療検討委員会において、災害時の医療や避難所の環境、在宅避難などの検討を進めている。先進自治体の取組を参考に、避難所の良好な環境整備に向け、災害医療検討委員会における検討を踏まえた取組を推進し、避難所の開設・運営訓練や備蓄品のさらなる充実に努める。



森 覚 議員

会派名 公明党
草加市議会議員団

肺疾患予防に関する事柄について

質問 慢性閉塞性肺疾患いわゆるCOPDはタバコなどに含まれる有害物質により気管支や肺がダメージを受け、呼吸がしにくくなり咳やたん、息切れなどの症状が続き、肺の生活習慣病ともいわれるものであるが、市における患者数と予備軍については。

答弁 国民健康保険の被保険者の診療実績によると、患者数は349人で予備軍

は日本における治療患者と潜在患者の比率を参考に換算すると6,980人程度と推定されるが、国民健康保険以外の加入者を加えるとより多くなるものと見込まれる。

質問 COPDのスクリーニング質問票を取り入れた認知度の向上や受診率向上への市の考えは。

答弁 既に取り組んでいる埼玉県や他の自治体を参考に検討していく。



川崎久範 議員

会派名 会派所属なし

健全な財政運営の推進について

質問 義務的・固定的経費の改善において、特に公債費（市債）の今後の見通しについては。

答弁 国の補助金を最大限活用し、できるだけ有利な地方債を選んで健全化に努める。後年度に過度な負担を残さぬよう慎重に市債の活用を図る。令和11年度で約70億円。令和12年度以降は徐々に減少する見込みである。

質問 中期財政計画の策定の進行については。

答弁 計画期間は5年間で検討を進めており、社会情勢が日々変化する中、その影響を踏まえて毎年見直しを行い、財政運営を進めていく予定である。現在、数値の確認などを行っており、確認後、必要な手続を経た上で周知していく。



松井優美子 議員

会派名 草加自民党・無所属の会

地域を支える町会等の高齢化について

質問 町会・自治会、民生委員・児童委員協議会、自主防犯団体からの相談内容と対応、今後については。

答弁 町会・自治会は運営56件、イベント開催20件、担い手不足・負担軽減17件、町会内のトラブル7件の相談がある。近隣町会との連携や、まちづくり懇談会を開催するなど、町会・自治会加入促進の取組を進める。民生委

員・児童委員協議会は制度や窓口の複雑化等で、活動範囲やつなぎ先の窓口が定まらないといった相談がある。今後は負担軽減の検討、役割の整理、推薦団体の拡大に取り組む。自主防犯団体は参加者から高齢化により活動継続が困難であるとの意見が多い。草加お知らせメール等での周知や、防犯パトロール参加者募集チラシの配布に取り組む。



吉岡 健 議員

会派名 SOKA新政議員団

農業用施設の新設・改修に対する補助制度を

質問 市の農業施設整備に関わる補助金制度の状況は？

答弁 本市では、他市が実施している温室ビニールハウスや農業用施設の新設・改修等の経費に関わる施設整備補助制度は現在のところはない。

質問 今後の市の農業に対する考えは？

答弁 都市農業は地元産の新鮮な農産物を供給するだけでなく、良好な環境

保全、防災面での活用等、都市に欠かせない多面的な機能がある。

今後は、地産地消の推進及びブランド化を推進する中で、農業者宅への戸別訪問を引き続き行うなどして、施設整備に対する補助金などを検討し、農業者一人ひとりに寄り添った支援を行う。



平山杏香 議員

会派名 SOKA新政議員団

防犯カメラの設置拡充、運用効率化を推進

質問 防犯カメラの設置状況、管理体制及び運用方針は。また、更新延期の理由、自販機併設型の導入状況、民間施設への設置要望や補助制度の状況は。

答弁 市管理の防犯カメラは駅周辺125台、通学路等7台、公園16台、学校131台、他施設245台を設置。民間設置は商店街で9台を把握。財政状況を考慮し更新を1年延期、

駅周辺から通学路への移設を計画。運用は録画データをSDカードで1週間保存し警察要請に対応。自販機併設型は公園等に22台を導入済み。民間施設設置要望は現時点でなく、補助制度も他市事例を参考に慎重に検討。公園設置カメラにより不法行為の抑止・検挙実績があり、民間と連携・検討を進める。



田川浩司 議員

会派名 SOKA新政議員団

婚活支援の推進と草加市立病院産科再開を!!

質問 少子化が急速に進行し、対策が求められる。本市のゼロ歳児人口、合計特殊出生率の推移は?

答弁 ゼロ歳児人口は平成15年2,428人、令和5年約40%減の1,448人。合計特殊出生率は平成15年1.30、令和5年1.02。

質問 少子化対策に向けた市の婚活支援の内容は?

答弁 草加商工会議所主催のお見合いパーティー等の支援を行った。

質問 子育て環境の充実と安心して出産できる医療機関の整備は少子化対策の両輪である。市立病院産科の再開見込みは?

答弁 現時点で再開時期を示すのは困難。将来的に持続可能な産科医療体制を確保したいと考える。

要望 合計特殊出生率の低下は静かな有事。現体制に捉われず、あらゆる手段を講じ市立病院産科再開を要望する。



平野厚子 議員

会派名 会派所属なし

まつばらきた保育園の民間譲渡は撤回を

質問 まつばらきた保育園に関する民間化の方針が出された。

保護者にも説明していない。職員組合の委員長も知らなかった。学校給食に続き、こんなひどい民間委託のやり方は見ることがない。令和7年度中に民間売却・低廉な価格で譲渡するのか?

答弁 方針として決定したものではない。また、公

民間委託ではなく、法人に保育園の運営を移管するもの。

民間法人を募るに当たり、比較的新しい保育施設で保育需要が今後も見込める地域であることなどが必要となることから、これらの条件に合致する施設で考えている。まつばらきた保育園の保育士を他の公立保育園に配置することで待機児解消の私連携型保育所の活用は、効果がある。



注目の議案をピックアップ!

2月定例会に市長から提出された議案は39件です。そのうち2つの議案をピックアップし、ポイントを分かりやすくお伝えします。

財産の減額貸付について

総務文教委員会 否決

議案 撤回へ

1 議案の概要

来庁者の利便性の向上及び憩いの場の創出を目的として本庁舎に売店を設置するに当たり、公益性及び公共性が高いものであると認められるため、財産を減額して貸し付けるものです。

【貸し付ける財産】	草加市役所本庁舎の一部
【貸し付けの相手方】	草加市商店連合事業協同組合
【貸付期間】	契約締結日から10年間
【貸付金額】	年額54万円(月額4万5,000円)
【貸付面積】	79.96㎡

● ポイント

- ・草加市が示した賃料標準価格は月額27万6,581円(3,459円/㎡×使用面積(上限79.96㎡))
- ・草加市行政財産使用料に関する条例に基づき算出
- ・地域貢献への取組、災害時の協力体制等がある場合には、標準価格を減額し提案できる。提案された賃料が草加市が示した標準価格の1/6になったために議案として提出されたものです。



貸し付ける予定だった場所

2 総務文教委員会でチェックした項目

- 1 賃料の大幅な減額**
 - ・不動産鑑定評価では月額約30万円、当初の貸付料想定は27万6,581円だったのに対し、最終的に4万5,000円で貸し付けようとしており、減額幅が大きすぎることに。
- 2 事業者選定の公平性・公正性**
 - ・大手コンビニチェーンも参加したが、光熱費負担の条件を満たさず失格となり、結果的に1社だけの選定となったこと。
 - ・事実上の一業者選定契約(特命)ではないか。
 - ・これだけ金額が下がるなら、障がい者施設なども参加できたのではないか。
- 3 他の選択肢の検討不足**
 - ・当初は市民アンケートで喫茶・軽食の機能が最も希望されていたこと。
 - ・来庁者の利便性の向上及び憩いの場の創出が目的であれば、無理にコンビニにこだわる必要があるのか。
- 4 その他**
 - ・業者の選定方法を公募型プロポーザル方式としているが、その選定の結果が市のホームページに掲載されていないこと。
 - ・議案が可決されなければ契約も成立しないということ。

3 結果

総務文教委員会での採決結果は、否決となりました。3月18日(火)付けで市長から議案を撤回したい旨の申し出があり、3月19日(水)の2月定例会の最終日に撤回が承認されました。

令和7年度一般会計補正予算(第1号)

■学校給食管理運営事業

1億3,492万6,000円増額

■特色ある学校経営推進事業

2,735万8,000円増額

令和6年10月に実施した学校給食費の改定前後の差額を補助し、保護者の負担低減を図るものです。また、主体的な学校経営の推進を図るため、小・中学校への学校配当予算を増額するものです。

✓ Check Point! 補正に至った経緯は?

A. 令和7年度当初予算が固まった後、学校教育費に対する起債の充当率が高まることなどが判明し、「こどもまんなか」のさらなる充実を図るための施策を検討する中で、子どもたちの育ち、学びに直結する教育費について、令和7年度補正予算案を提出することとした。

学校給食管理運営事業は、昨年、教育委員会で給食費が改定され、令和7年4

月から、改定後の学校給食費全額が保護者負担となる予定だったが、保護者負担を低減するために、令和6年度と同様、食材費への支援をすることとした。

また、特色ある学校経営推進事業は、主体性ある学校経営の充実を図るため、令和6年度と同額の予算まで増額することで学校経営を推進していくこととした。

